

申請者の捺印



記入例

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

□□□□年□□月□□日

宮崎県知事 殿

申請者 氏名 川南 太郎 (印)

TEL0000-00-1234

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住所 都道 宮崎 児湯 川南 大字川南12345番地1 府県 市 村						職業 農業		
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	利用状況	10a 当たり普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
	児湯郡 川南町 大字川南字〇〇	100番1	田	田	500	水田	玄米300kg	川南太郎	
	児湯郡 川南町 大字川南字〇〇	100番2	田	田	500	水田	玄米300kg	川南太郎	
計		1,000	㎡ (田 1,000		㎡、畑		㎡)		
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用途 農家住宅敷地	事由の詳細 現在、家族5人で借家に住んでいますが、子供の成長に伴い現在の家が狭くなり、父と相談し、実家に隣接する申請地に住宅・倉庫等を建築致したく申請に及ぶ次第です						
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	許可日 年 月 日 から 永久 年間							
(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 着工 〇年〇月〇日から〇年〇月〇日まで				第2期		合計	
		名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	
	土地造成			1,000				1,000	
	建築物	住宅	1	120.67		1	120.67		
	小計		1	120.67		1	120.67	1,000	
	工作物	倉庫	1	84.33		1	84.33		
小計		1	84.33						
計		2	205.00	1,000		2	205.00	1,000	
4 資金調達についての計画	住宅建築費 16,000,000円 倉庫建設費 3,000,000円 造成費 500,000円 合計 19,500,000円				自己資金 6,500,000円 JA住宅 13,000,000円				
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	周辺の農地に日照時間の変化がない様に住宅・倉庫は平屋にした。 境界にはブロック塀を設置し、土砂の流出を防止する。 雨水については、集水し町道側溝へ排水する。 生活排水については、合併浄化槽を設置し町道側溝へ排水する。 (排水先は川南町建設課〇〇係と協議済み)								
6 その他参考となるべき事項									

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。